

「好循環」へ提案 日本共産党

「経済の好循環」をいながら、国民に大負担増を押し付ける安倍政権。日本共産党は対案として2つの根本的転換を提起しました。

① 4月からの消費税8%引き上げ中止。応能負担の原則に立ち富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革を行う

② 3つの賃上げ政策

- ① 内部留保の一部活用を経済界に正面から提起
- ② 最低賃金の抜本的引き上げと中小企業支援への財政出動
- ③ 派遣法の抜本改正、均等待遇のルール確立、ブラック企業規制など雇用のルール強化



©カクサン部!

靖国参拝 侵略戦争の美化慎め

首相が参拝を強行した靖国神社は戦中、国民を戦場に動員する道具とされ、現在も侵略戦争を美化・宣伝し、A級戦犯を犠牲者としてまつる特殊な施設。参拝は侵略戦争を肯定・美化する立場に身を置くことを世界に宣言するもの。国際社会の信頼を失い、近



靖国神社

隣諸国との友好という国益を損なう言動は慎むことを求めます。

中国 「国際正義への公然たる挑戦」

韓国 「北東アジアの安定と協力を根本から損なう時代錯誤の行為」

世界が批判

米国 「米国政府は失望している」

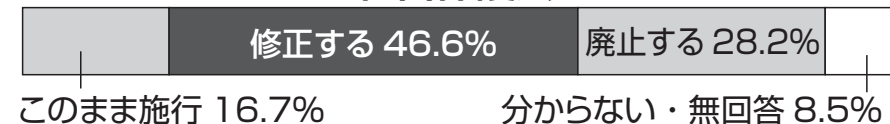
国連事務総長 「他者の感情、とりわけ犠牲者の記憶に敏感である必要」を強調

民意ぶつけ対決。転換求め対案。

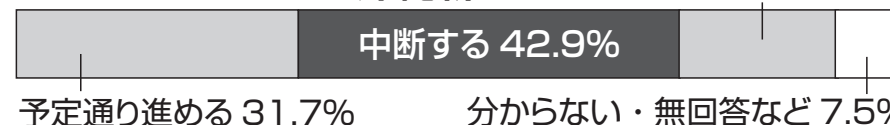
原発再稼働



秘密保護法



沖縄新基地 計画を撤回する 17.9%

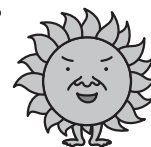


※共同通信全国世論調査(1月25~26日実施)から

原発「即時ゼロ」政治決断で

安倍政権のエネルギー基本計画から「原発ゼロ」が消え、首相も口にしなくなりました。一方、世論調査では「今すぐ廃止」「将来は廃止」が7~8割。すべての原発が停止しており、このまま廃炉に向かうこと

そ最も現実的です。再稼働すれば「核のゴミ」が増え続けるのに、最終処分場の見通しも立っていません。国民の6割が反対(グラフ)する再稼働は許されません。



©カクサン部!

辺野古新基地 市長選結果うけ断念を

沖縄・名護市長選で米軍新基地に反対する稲嶺進市長が推進派に圧勝。強圧と札束で受け入れを迫った安倍政権のやり方に沖縄は屈しませんでした。政府はこの結果を重く受け止め、辺野古新基地建設は断

念すべきです。普天間基地はもともと米軍の無法な土地強奪のうえにつくられました。返還に条件をつけること自体が許されません。無条件撤去こそ解決の道です。